



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所
コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼経理財務部長 (氏名) 金子 和裕
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 053-457-1227
平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,387	10.3	1,911	63.2	2,517	48.6	1,547	64.0
25年3月期	54,740	△5.7	1,171	△53.7	1,694	△32.3	943	△41.4

(注) 包括利益 26年3月期 3,036百万円 (77.5%) 25年3月期 1,710百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.28	—	9.4	6.2	3.2
25年3月期	11.06	—	6.1	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 24百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,694	17,062	38.1	201.10
25年3月期	36,882	16,032	43.3	188.82

(参考) 自己資本 26年3月期 17,025百万円 25年3月期 15,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,551	△2,416	1,653	8,346
25年3月期	1,218	△1,618	△1,578	5,224

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	338	36.2	2.2
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	380	24.6	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		25.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	9.7	700	1.4	600	△34.4	200	△60.8	2.36
通期	65,000	7.6	2,400	25.5	2,200	△12.6	1,500	△3.1	17.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	85,610,608 株	25年3月期	85,610,608 株
26年3月期	950,184 株	25年3月期	948,168 株
26年3月期	84,661,235 株	25年3月期	85,319,336 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,650	5.7	654	503.6	1,526	131.4	1,169	336.4
25年3月期	46,006	△4.1	108	△89.3	659	△45.7	267	△60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.81	—
25年3月期	3.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	33,972		11,435	33.7			135.07	
25年3月期	30,097		10,615	35.3			125.38	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,435百万円 25年3月期 10,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権の経済・金融政策への期待感から株価が上昇し、消費税増税前の駆け込み需要の影響による個人消費の改善もあり、景気回復の動きがみられました。

一方、世界経済は米国では緩やかな回復基調にあるものの、欧州の景気は低迷が続き、中国をはじめとしたアジア経済の成長鈍化、ウクライナ情勢の緊迫化など先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「グローバルブランドを確立する」、「音楽文化の普及に貢献する」、「お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る」、「収益性を高め継続的な発展を目指す」を長期ビジョンとした「第4次中期経営計画」(平成25年4月～平成28年3月)の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の初年度にあたる当期は、当社の主力製品であるアップライトピアノの『Kシリーズ』を8年ぶりにモデルチェンジするなど商品力を高めるとともに、『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値商品のプロモーション活動の強化、主要ショップの整備や国内外での音楽教室の積極展開などを推進し、ブランド力の向上と販売拡大に努めました。また、素材加工事業におきましても、自動車関連部品を中心に受注量の拡大と生産効率の向上に注力しました。一方、当社グループのさらなる事業拡大と企業価値の向上を目指して、株式会社全音楽譜出版社の全株式を取得し子会社化しました。

その結果、楽器販売が堅調に推移したことに加え、為替による押し上げや自動車関連部品の売上増加などにより、当社グループの売上高は60,387百万円(前期比5,647百万円増)となりました。このうち、国内売上高は41,071百万円(前期比2,173百万円増)、海外売上高は19,316百万円(前期比3,474百万円増)でした。

損益につきましては、営業利益は売上高の増加により1,911百万円(前期比740百万円増益)、経常利益は為替差益の発生もあり2,517百万円(前期比823百万円増益)となり、当期純利益は1,547百万円(前期比604百万円増益)となりました。

② 当期のセグメント別概況

(楽器事業)

国内では、『Shigeru Kawai』を軸としたブランドイメージの向上に注力したことに加え、アップライトピアノの新モデル投入効果や、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、ピアノ・電子ピアノともに増加しました。

海外では、北米においてピアノ販売が堅調に推移し、欧州では電子ピアノ販売が伸長しました。中国でのピアノ販売は、経済成長鈍化の影響を受けた第3四半期までの遅れを挽回し前年比増加となりました。

この結果、売上高は29,907百万円(前期比4,135百万円増)となり、営業利益は国内での高付加価値商品の販売増加や国内外での電子ピアノの売上増加により244百万円(前期比544百万円増益)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、つくばエクスプレス沿線など人口増加エリアを中心に音楽教室を開設し、新規生徒募集に積極的に取り組んだことにより新入生徒数は増加したものの、既存教室の生徒数減少をカバーするには至らず、売上高は17,027百万円(前期比341百万円減)となり、営業利益は1,205百万円(前期比138百万円減益)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、電子電気部品の金属材料加工、鋳鉄物の製造販売、自動車関連部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期はCVT関連部品の受注が増加し、また消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり防音室の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は10,283百万円(前期比1,427百

万円増)となり、営業利益は 637 百万円(前期比 172 百万円増益)となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売・保守およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期はIT機器の販売増加により、売上高は 2,952 百万円(前期比 442 百万円増)となり、営業損失は 5 百万円(前期比 8 百万円改善)となりました。

(その他)

その他の事業は、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されており、当期の売上高は 216 百万円(前期比 16 百万円減)となり、営業損失は 22 百万円(前期比 10 百万円改善)となりました。

《次期の見通し》

今後の経済情勢につきましては、国内における消費税増税による反動の影響、欧州経済の低迷や中国及びアジア諸国の成長鈍化、またウクライナの政情不安による世界経済への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは「第4次中期経営計画」の2年目として、同計画に即した諸施策を着実に遂行し利益確保に努めてまいります。

平成27年3月期の主要事業セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業では、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を軸としたプロモーション活動を国内外で展開するとともに、店舗等の販売基盤の整備を進め、高付加価値商品の販売拡大に努めてまいります。電子ピアノにつきましても、中国を始め主要市場で伸長する見通しです。また、子会社化した株式会社全音楽譜出版社との間で商品や販売網の相互活用による相乗効果を発揮し、事業の拡大を図ってまいります。これらの施策により、当セグメントは増収増益の見通しです。教育関連事業は、人口増加エリアを中心に音楽教室の新設やコースの拡充を進めるとともに、体育事業での地方公共団体の指定管理者制度を活用した施設運営など事業拡大を図ってまいります。既存教室の生徒数減少により減収減益の見通しです。素材加工事業は、金属事業のCVT関連部品の受注は増加の見通しですが、増産に対応するための設備投資の減価償却費の発生があり、また塗装事業における自動車関連部品の受注減少により、減収減益の見通しです。

以上により、平成27年3月期の連結業績は、売上高 65,000 百万円、営業利益 2,400 百万円、経常利益 2,200 百万円、当期純利益は 1,500 百万円を見通しております。

※上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要拠点(日本・欧米・中国・インドネシア)の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場的大幅な変動

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計期間末の資産合計は、株式会社全音楽譜出版社の子会社化に伴う現金及び預金の増加や、売上債権の増加などにより 44,694 百万円（前期末比 7,812 百万円の増加）となりました。

負債合計は、会計基準変更に伴う退職給付に係る負債の増加や、株式会社全音楽譜出版社の買取のための短期借入金の増加などにより、27,632 百万円（前期末比 6,782 百万円の増加）となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加などにより、17,062 百万円（前期末比 1,029 百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,297 百万円、減価償却費 1,463 百万円、法人税等の支払額 639 百万円などにより、3,551 百万円の資金増加（前期は 1,218 百万円の資金増加）となりました。
- 2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 1,285 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 971 百万円などにより 2,416 百万円の資金減少（前期は 1,618 百万円の資金減少）となりました。
- 3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入 1,851 百万円、配当金の支払額 335 百万円などにより 1,653 百万円の資金増加（前期は 1,578 百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の増加額は、換算差額を含め 3,121 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 8,346 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	36.3%	40.4%	43.3%	38.1%
時価ベースの 自己資本比率	39.0%	44.3%	39.3%	35.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2 年	1.5 年	2.6 年	1.5 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	29.5	21.9	16.0	65.9

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向 20%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年 1 回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1 株当たりの期末配当金は、4 円 50 銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1 株当たりの期末配当金 4 円 50 銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切にし、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月までの 3 年間の期間とし、「事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る」を基本方針とする「第 4 次中期経営計画」における経営指標の達成を目指してまいります。最終年度である平成 28 年 3 月期の連結業績は、売上高 640 億円、営業利益につきましては 32 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「第 4 次中期経営計画」では、「世界の音楽文化創造の担い手としての責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す」ことを将来ビジョンに掲げ取り組んでまいります。

その達成のために成長戦略と構造改革の 2 本を柱に掲げており、成長戦略では成長市場である中国や新興国における三位一体体制の確立や販売網の拡大、音楽教室のアジア展開などによりグローバルブランドを確立することで音楽文化の普及に貢献してまいります。また、構造改革におきましては国内の販売体制の再編やグローバル生産体制の確立により固定費の見直しや合理化を図ってまいります。

同計画の初年度は、楽器事業では鍵盤楽器の販売が堅調に推移したことに加え為替の増収効果があり、また素材加工事業においては自動車関連部品の受注が増加したことなどにより、当社グループの連結売上高は、33 億円計画を上回りました。利益面では、営業利益は 1 億円、経常利益は 9 億円、当期純利益は 4 億円それぞれ計画を上回り、利益目標を達成しました。同計画で掲げました戦略につきましては、ほぼ計画通りに遂行しております。

《第4次中期経営計画(平成25年4月期～平成28年3月期)の概要》

(将来ビジョン)

世界の音楽文化創造の担い手としての、責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す

- ・グローバルブランドを確立する。
- ・音楽文化の普及に貢献する。
- ・お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る。
- ・収益性を高め継続的な発展を目指す。

(基本方針)

(1) 堅実なる成長

事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る。

- | | | |
|----------|---------------|------|
| (2) 数値目標 | 89期(2016年3月期) | 全社目標 |
| 売上高 | 600億円以上 | |
| 営業利益 | 30億円以上 | |

(7つの主要成長戦略)

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

- (1) **ブランド戦略** ～グローバルブランドの確立～
 - ① Shigeru Kawai への重点投資
 - ② 音楽文化の普及への貢献
- (2) **中国戦略** ～中国市場で三位一体体制を確立～
 - ① カワイ専門店を都市部を中心に展開
 - ② 音楽教室の本格展開
 - ③ アフターサービス網の構築
 - ④ 主要音楽大学との連携によるカワイブランドの定着
- (3) **国内楽器営業戦略** ～国内市場の効率的販売体制の構築～
 - ① 販売体制再編と強化
 - ② 市場ニーズに即した魅力ある教室展開
 - ③ 新しい営業スタイルの導入
- (4) **音楽教室海外戦略** ～カワイ音楽教室をアジアで本格展開～
 - ① インドネシアに直営教室を開設
 - ② インドネシアのビジネスモデルをアジア各国に展開
- (5) **新興市場戦略** ～市場に即した販売活動を展開～
 - ① モスクワに販売会社を設立
 - ② 中南米市場の拡大開拓
 - ③ 世界戦略モデルを投入
- (6) **体育事業拡大戦略** ～体育教室の多角的展開～
 - ① 教室事業の拡大
 - ② 健康増進事業の拡大

(7) 金属事業拡大戦略 ～CVT 向け材料加工分野で世界 No. 1 ～～

- ①CVT 向け受注の拡大
- ②生産体制の強化
- ③半導体・CVT に次ぐ第3の柱の構築

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128	9,387
受取手形及び売掛金	5,338	6,529
商品及び製品	3,684	4,345
仕掛品	1,397	1,422
原材料及び貯蔵品	1,596	1,638
繰延税金資産	562	789
その他	1,052	1,446
貸倒引当金	△247	△172
流動資産合計	19,511	25,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,267	16,044
減価償却累計額	△10,285	△10,804
建物及び構築物(純額)	4,981	5,239
機械装置及び運搬具	10,895	11,183
減価償却累計額	△8,732	△9,103
機械装置及び運搬具(純額)	2,163	2,079
土地	6,094	6,479
建設仮勘定	139	380
その他	5,285	5,435
減価償却累計額	△4,617	△4,676
その他(純額)	668	759
有形固定資産合計	14,047	14,938
無形固定資産		
のれん	-	534
その他	570	751
無形固定資産合計	570	1,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,225
繰延税金資産	214	354
その他	1,552	1,771
貸倒引当金	△79	△268
投資その他の資産合計	2,752	3,082
固定資産合計	17,370	19,306
資産合計	36,882	44,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,974	4,251
短期借入金	2,644	4,117
未払金	1,650	1,814
未払法人税等	288	741
賞与引当金	966	853
製品保証引当金	54	63
その他	2,005	2,347
流動負債合計	10,585	14,188
固定負債		
長期借入金	532	1,306
繰延税金負債	130	82
退職給付引当金	8,538	-
環境対策引当金	44	44
老朽化設備対策引当金	-	90
退職給付に係る負債	-	10,831
資産除去債務	652	653
その他	366	435
固定負債合計	10,264	13,443
負債合計	20,849	27,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	9,679	10,888
自己株式	△159	△159
株主資本合計	16,874	18,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	251
為替換算調整勘定	△1,132	358
退職給付に係る調整累計額	-	△1,667
その他の包括利益累計額合計	△888	△1,058
少数株主持分	46	37
純資産合計	16,032	17,062
負債純資産合計	36,882	44,694

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	54,740	60,387
売上原価	41,224	45,686
売上総利益	13,516	14,701
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,340	1,498
貸倒引当金繰入額	30	△0
給料手当及び賞与	5,016	5,153
賞与引当金繰入額	405	363
退職給付引当金繰入額	454	482
その他	5,098	5,291
販売費及び一般管理費合計	12,344	12,789
営業利益	1,171	1,911
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	10	12
固定資産賃貸料	59	47
持分法による投資利益	5	24
為替差益	602	585
その他	105	153
営業外収益合計	825	877
営業外費用		
支払利息	78	57
売上割引	59	76
固定資産賃貸費用	59	14
たな卸資産廃棄損	37	50
その他	67	71
営業外費用合計	302	271
経常利益	1,694	2,517
特別利益		
受取補償金	-	30
補助金収入	7	33
その他	0	3
特別利益合計	8	66
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	18	59
減損損失	-	136
老朽化設備対策引当金繰入額	-	90
特別損失合計	18	286
税金等調整前当期純利益	1,683	2,297
法人税、住民税及び事業税	699	1,000
法人税等調整額	44	△231
法人税等合計	743	769
少数株主損益調整前当期純利益	940	1,528
少数株主損失(△)	△3	△19
当期純利益	943	1,547

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	940	1,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	7
為替換算調整勘定	668	1,442
持分法適用会社に対する持分相当額	31	57
その他の包括利益合計	776	1,507
包括利益	1,716	3,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713	3,045
少数株主に係る包括利益	2	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	9,077	△14	16,417
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
当期純利益			943		943
自己株式の取得				△144	△144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601	△144	456
当期末残高	6,609	744	9,679	△159	16,874

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	168	△1,827	—	△1,658	—	14,758
当期変動額						
剰余金の配当						△342
当期純利益						943
自己株式の取得						△144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	75	694	—	770	46	816
当期変動額合計	75	694	—	770	46	1,273
当期末残高	244	△1,132	—	△888	46	16,032

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	9,679	△159	16,874
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
当期純利益			1,547		1,547
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,208	△0	1,208
当期末残高	6,609	744	10,888	△159	18,083

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244	△1,132	—	△888	46	16,032
当期変動額						
剰余金の配当						△338
当期純利益						1,547
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7	1,490	△1,667	△169	△9	△178
当期変動額合計	7	1,490	△1,667	△169	△9	1,029
当期末残高	251	358	△1,667	△1,058	37	17,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,683	2,297
減価償却費	1,580	1,463
減損損失	-	136
長期前払費用償却額	3	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	272
老朽化設備対策引当金の増減額(△は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	△52	△67
支払利息	78	57
持分法による投資損益(△は益)	△5	△24
固定資産除却損	18	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△722	△9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217	729
仕入債務の増減額(△は減少)	△339	△174
未払退職金の増減額(△は減少)	459	△142
その他	△147	△508
小計	2,267	4,190
法人税等の支払額	△1,049	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△177	77
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△1,285
有形固定資産の売却による収入	8	11
有形固定資産の除却による支出	△5	△14
投資有価証券の取得による支出	△45	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	-
利息及び配当金の受取額	52	67
長期前払費用の取得による支出	△12	△12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△971
その他	△155	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,618	△2,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	1,851
リース債務の返済による支出	△35	△50
長期借入れによる収入	200	1,346
長期借入金の返済による支出	△1,314	△1,076
配当金の支払額	△340	△335
自己株式の取得による支出	△144	△0
利息の支払額	△76	△53
設備関係割賦債務の返済による支出	△67	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,840	3,121
現金及び現金同等物の期首残高	7,064	5,224
現金及び現金同等物の期末残高	5,224	8,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,831百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,667百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,772	17,368	8,856	2,510	54,507	232	54,740	—	54,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	39	384	423	449	873	△873	—
計	25,772	17,368	8,896	2,894	54,931	682	55,613	△873	54,740
セグメント利益又は 損失 (△)	△300	1,343	465	△13	1,494	△32	1,462	△290	1,171
セグメント資産	21,967	3,799	6,856	1,239	33,862	364	34,227	2,654	36,882
その他の項目									
減価償却費	576	214	438	2	1,232	12	1,244	336	1,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	213	433	3	1,287	1	1,288	333	1,622

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,907	17,027	10,283	2,952	60,171	216	60,387	—	60,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	230	354	585	247	833	△833	—
計	29,907	17,027	10,514	3,307	60,756	464	61,221	△833	60,387
セグメント利益又は 損失 (△)	244	1,205	637	△5	2,082	△22	2,060	△148	1,911
セグメント資産	27,379	3,982	7,056	1,493	39,911	392	40,304	4,389	44,694
その他の項目									
減価償却費	570	229	454	2	1,255	62	1,318	145	1,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892	345	343	1	1,582	0	1,582	187	1,770

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	45	△1
全社費用	△336	△146
合計	△290	△148

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,807	△1,916
全社資産	4,461	6,305
合計	2,654	4,389

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	188円82銭	1株当たり純資産額	201円10銭
1株当たり当期純利益金額	11円06銭	1株当たり当期純利益金額	18円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	943	1,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	943	1,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,319	84,661

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,032	17,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46	37
(うち少数株主持分) (百万円)	(46)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,985	17,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	84,662	84,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成26年6月26日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の変動

(1) 取締役の変動

現 取締役 常務執行役員	かねこ 金子	かずひろ 和裕	(取締役 専務執行役員就任予定)
--------------	-----------	------------	------------------

現 取締役 上席執行役員	くさか 日下	まさかず 昌和	(取締役 常務執行役員就任予定)
--------------	-----------	------------	------------------

(2) 新任取締役候補

現 執行役員	いとう 伊藤	てるゆき 照幸	(取締役 上席執行役員就任予定)
--------	-----------	------------	------------------

(3) 退任予定取締役

現 取締役 相談役(常勤)	おぐら 小倉	かつお 克夫	(常勤監査役 就任予定)
---------------	-----------	-----------	--------------

現 取締役 上席執行役員	いながき 稲垣	まこと 誠	(顧問 就任予定)
--------------	------------	----------	-----------

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	かわさき 河崎	てつお 哲男	(顧問 就任予定)
---------	------------	-----------	-----------

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

現 国内営業本部 体育事業部長	うえだ 上田	たかひろ 貴洋
-----------------	-----------	------------

現 国内営業本部 関東支社長	ほしい 星井	ひろゆき 広幸
----------------	-----------	------------

現 金属事業部長兼カワイ精密金属株式会社社長	まきた 牧田	はるみつ 春光
------------------------	-----------	------------

なお、上記の変動につきましては、平成26年3月28日付の「役員変動のお知らせ」で開示済みであります。